

## 今後のわが国エネルギー政策の課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

その帰趨が大きな注目を集めた東京都知事選挙が終わり、わが国のエネルギー政策を巡る次の動きが注目されるようになってきている。選挙戦を通じて「原発即ゼロ」を主張する主要候補らを破って、元・厚生労働大臣の舛添要一氏が圧倒的な得票差で当選したことの意味は大きい。

そもそも、地方自治体の首長選挙である東京都知事選挙において、原子力発電をどう位置付けるか、などエネルギー政策を重要な争点とすること自体の是非の問題も存在した。東京都が日本最大の人口を抱える巨大都市で最大のエネルギー消費地域であること、東京都が東京電力の大株主であること等の事実はあるものの、本来的にはエネルギー政策は国家全体を左右する問題として、まさに国家政策の問題である。しかし、この問題の是非はともかく、原子力に関わる問題が今回の選挙戦で注目を集めたことは間違いのない「ファクト」であり、その結果次第では「民意」の影響の下、国家としてのエネルギー政策に大きな影響が出る可能性があると考えられていた。

都知事選の結果については、何よりも原子力発電の問題のみに争点を絞って都民の意思を問う「シングル・イシュー」選挙ではなかった点が重要なポイントといえる。エネルギー問題は重要な関心事ではあったが、経済問題・社会保障問題などより重要な都政としての関心事があり、それら全てを含む総合的な見地から都民の判断が下ったと読むべきであろう。その意味で、この選挙結果だけを持って、都民としてのエネルギー問題に関する「民意」を断ずることは早急に過ぎるかもしれない。しかし、逆に、結果として「原発即ゼロ」を主張する候補が当選したり、当選せずとも相当な得票を得て当選者に肉薄したりしていれば、その影響は大であった。その意味では、やはりこの選挙結果は今後のエネルギー政策に対して相当の影響を持つものであるとみてよいだろう。

この状況下、次の動きとして注目されるのは、「エネルギー基本計画」の閣議決定である。「エネルギー基本計画」については、その検討を進めてきた総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会が、福島事故の深い反省に立って、安全性確保を最優先としながら原子力発電を重要なエネルギー源として位置付ける内容を持った「エネルギー基本計画に対する意見」を昨年末に取りまとめた。しかし、その後、上述した東京都知事選挙の動きもあって、エネルギー基本計画の閣議決定は見送られてきた。報道等によると、原子力の位置づ

けを巡っては、政府・与党の中でもまだ様々な意見があり、その調整が必要ともされる。エネルギー政策は国家の根幹を左右する重要なものである以上、慎重かつ十分な議論・検討は極めて重要であることは言うまでもない。しかし、同時に十分な検討を踏まえた上ではできるだけ速やかな政策の決定とそれを踏まえた実行・実践が求められる。その意味で、政府内での意見調整を踏まえた「エネルギー基本計画」の閣議決定が待たれる。

なお、「エネルギー基本計画」閣議決定を踏まえた上で、さらにエネルギー政策検討の重要課題が残る。一つはいわゆる「エネルギー・ミックス」の検討である。年末にまとまった「意見」は、エネルギー政策の重要点に関する定性的な意見のまとめであり、従来の基本計画のように、一定の予測期間におけるエネルギー源毎の定量的な政策目標値の提示は行われなかった。エネルギー分野における投資とその結果反映にかかる時間（長期性）を勘案すると、エネルギー政策を具体的に進めるためには定量的な政策目標を持つことは重要である。また、客観的・合理的な政策判断を下すうえでも、定量的な観点で参照基準を持つことの意味は大きい。現時点で、原子力発電の再稼働が無く、全ての原子力発電が停止している中、エネルギー・ミックスに関する具体的・数量的な検討には大きな不確実性・困難性が伴うが、今後、この問題の議論を避けて通ることはできないものと思われる。

また、今後のわが国エネルギー政策に関しては、基本計画という全体・総合計画の確定と実践という問題に加えて、この総合的な計画を踏まえた、個別・具体政策の策定と実行という問題が出てくる。なお、個別エネルギー問題としては、まずは、原子力発電所再稼働問題への関心は高い。昨年7月に開始した、原子力規制委員会による個別発電所の新安全基準への適合性審査の判断がどの発電所に対して、いつ下るのか、は今後の日本のエネルギー問題を左右する最大の重要問題の一つである。その結果は、当面のエネルギー需給、化石燃料調達費増大による国富流出などに影響を及ぼす他、前述のとおり、エネルギー・ミックスを巡る今後の議論も左右する要因となる。

もちろん、エネルギー政策課題は原子力問題だけではない。石油政策、天然ガス政策、石炭政策、再生可能エネルギー政策、省エネルギー政策など、それぞれのエネルギー毎に今後は個別の審議会等で、基本計画の全体枠を踏まえた議論が進められ、それぞれに安定供給確保・環境対策・産業政策面等での課題解決のための政策論議が行われるはずである。また、ここまで進められてきた諸政策についても、福島事故後の新たな現実やシェール革命進展などの新情勢を踏まえた政策検討が必要になる場合もある。2009年7月成立・施行の「エネルギー供給構造高度化法」は、石油・電力・ガスそれぞれの産業について供給構造の高度化を求める内容を持つが、これも内外新情勢を踏まえた検討が今後必要になってくるだろう。さらに、エネルギーについての国内政策だけでなく、資源調達やインフラ輸出などに関連し、対外エネルギー政策・戦略の検討・実施も重要である。対米国・中東・ロシア・中国・アジアなど、わが国にとって重要な外交政策の展開と軌を一にして、国際エネルギー戦略を展開していくことも求められる。わが国エネルギー政策にとって、これからはまさに正念場と言って良く、国家の叡智を集結した政策論議が不可欠である。

以上